

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、世界緑化拡大面積の25%占有

世界の4分の1、植樹・造林・集約農業で貢献

■ 中国、世界緑化拡大面積の25%占有

アメリカ航空宇宙局(NASA)の衛星データから、2000年から2017年までに世界で新たに拡大した緑化面積のうち、中国が約4分の1を占め、中国の寄与率は世界トップであることが明らかになった。

専門家は、その背景には、中国が植樹・造林や集約農業の分野で顕著な実績を残しているためだとの見方を示している。

世界の緑化面積5%増加

英誌「Nature Sustainability」最新号で発表された研究論文によると、NASAの観測衛星「アクア衛星」と「テラ衛星」の観測データから、2000年から2017年までに、世界の緑化面積が5%増加したという。

世界の陸地緑化面積のうち中国とインドが占める割合は9%という状況にも関わらず、世界の緑化拡大面積に占める寄与率は約3分の1に上っている。

中国の緑化拡大面積は、世界全体の約4分の1を占め、中国の緑化拡大面積のうち、42%は植樹・造林によるもので、32%は集約農業によるものだという。

インドの緑化拡大面積のうち82%は集約農業によるものだった。集約農業によって、農民は、同一面積の土地で、より多くの農作物を栽培することができる。

中国とインドの緑化活動が貢献

NASAエイムズ研究センターは、「地球の緑化面積が増加していることが分かった当初、研究チームは、気候温暖化などの環境要因によって植物の成長が促進されたことによるものだ」と認識していた。だが、衛星のデータを分析した結果、人類の緑化活動が大きく寄与していることが判明した」と指摘している。

研究チームは、「中国とインドはいずれも人口大国であり、人口大国が土地の行き過ぎた利用によって土地の退化がもたらされるという問題を心配する意見がある。ところが、今回の研究結果は意外なものだった。

分析によると、中国とインドがこの十数年間に栽培した農作物の土地面積にはそれほど大きな変化はなかったが、両国の緑化面積と穀物生産量はいずれも、大幅に増加したとしている。

■ 中国、室内煙霧浄化「カーテン」開発

中国科学技術大学の俞書宏教授のチームは「フルーイディック・セルフ・アセンブリ(FSA)」により、短時間で作れる低コストの「スマートカーテン」材料を開発した。室内の空気浄化効率は最高で99.65%に達し、50秒内に空気中のPM2.5の濃度を「重度汚染」から「優良」に変えることができるという。

科学研究者は近年、室内を漂う煙霧を集めるため、静電気吸着、ポリマー繊維吸着などさまざまな手段を打ち出している。しかしこれらの手段に基づき作る「スマート窓」は高額だったが、俞氏の科学研究チームはFSAにより、従来の商用ポリアミドをベースとし、超大面積の柔軟性透明「スマートカーテン」材料を開発した。

約7.5平方メートルの「スマートカーテン」を作るためのコストは約100元、この材料はサーモクロミズム染料と結びつくことで室内の照明の強さを調整し、さらに高効率の煙霧収集装置として室内の空気を浄化でき、また「スマートカーテン」は煙霧の浄化後、エチルアルコールに20分浸すだけで綺麗に洗浄し、再利用でき、100回以上再利用しても浄化の効率を維持できるという。

■ 中国の金消費量、6年連続世界トップ

中国黄金協会は1月31日、2018年度の金産業界統計を発表、2018年の全国金消費量は前年比5.73%増の1151.43トンと、6年連続で世界トップとなった。国内金生産量は401.119トンで、12年連続で世界トップとなったが、前年に比べ25.023トン(5.87%)減少した。

中国国内の金消費市場は回復が続いた。なかでもアクセサリー、インゴット、工業・その他用の金消費が引き続き安定して増加した一方、金貨販売が小幅に減少した。2018年の全国金アクセサリー消費量は前年比5.71%増の736.29トン、インゴットは3.19%増の285.20トン、金貨は7.69%減の24.00トン、工業・その他用は17.4%増の105.94トンだった。

中国黄金協会の分析によると、2018年は金アクセサリー消費が引き続き増えたが、伸び率がやや鈍化し、硬金や合金アクセサリーの消費が目立ち、金工芸品の流行が金アクセサリー消費の拡大を後押ししたという。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国 EV 市場、世界からの投資急増

ロ이터通信によると、世界の自動車メーカーは5-10年以内に電気自動車(EV)事業に3000億円を追加投資する予定となっているが、うち45%の約1350億ドルが中国に集まる見通しだという。

中国は数十年に渡り、自動車エンジン技術で主導的な地位を占めるドイツ、日本、米国のメーカーを追い抜いてきたが、今や中国はEV研究開発の先頭に立つ準備を整えた。

フォルクスワーゲン(VW)グループのディエス CEO は、VWの未来は中国市場によって決まると述べ、「中国は世界の自動車強国の一つになる。当社は、現在の中国は次世代自動車を開発する最高の時期を迎えていると判断している。」と述べている。

3000億ドルの3分の1弱の約910億ドルはVWからの投資で、同社は2025年までに最大1500万台のEV生産能力を形成し、同時にアウディとポルシェを含む12ブランド・全300車種のEV版を発売するという。VWの力強い攻勢を受け、ダイムラーグループもEV開発に420億ドルを投じる準備を進めている。ゼネラル・モーターズ(GM)はEV開発や自動運転などの事業に80億ドルを投資する見通しだという。

■ 日本市場に進出、BYDの中国バス

今月12日、日本の福島県会津若松市の駅で、中国の自動車メーカー比亞迪(BYD)が製造した電気バス3台の引き渡し式が行われ、会津乗合自動車株式会社(会津バス)に正式に引き渡しされた。

比亞迪の日本での電気バス引き渡しは、京都、沖縄に続いて今回が3件目になる。

同地の冬は長く、極寒の気温は電気バスにとって過酷な試練になることから、電気バスの調達・運営を担当する会津バスは非常に慎重な態度を取ってきた。

比亞迪は2015年に京都で電気バス5台の引き渡しにより、中国自動車工業の60年以上の歴史の中で、中国車が日本の街頭を走る初めてのケースになった。それから2年後、比亞迪は沖縄でも電気バス10台の引き渡しを行っている。

中国の比亞迪が海外に打って出たのは偶然ではなく、技術の進歩がもたらした必然的な結果だといえる。

今や、ますます多くの中国企業がこれまでの「フォロワー」や「模倣者」から業界のベンチマークへと成長を遂げている。

■ 中国クリーン石炭火力発電、世界一

国家エネルギー局によると、中国の石炭火力発電超低排出・省エネ改造第13次五カ年計画総量目標任務は、2年間前倒しで達成し、すでに世界最大のクリーン石炭火力発電供給体系を完成させている。中国の石炭のクリーンな利用を推進し、石炭火力発電業界の高効率・クリーンな発展を実現するため、中国は2014年より石炭火力発電超低排出・省エネ改造プロジェクトに本腰を入れている。

2018年第3四半期末現在、中国の石炭火力発電装置の超低排出改造量は7億kW以上に達しており、5億8000万kWという総量改造目標を前倒しで達成、さらに新設超低排出石炭火力発電装置を加えると、中国の超低排出規制値を下回る石炭火力発電装置は7億5000万kW以上に達している。

省エネ改造量は6億5000万kWで、うち第13次五カ年計画期間の改造量は3億5000万kWで、3億4000万kWという改造目標を前倒しで達成した。

超低排出・省エネ改造により、中国の石炭火力発電業界の二酸化硫黄、窒素酸化物、煙塵の年間排出量は2014年より大幅に減少しており、給電用の標準的な石炭利用量も減少傾向を示しているという。

■ 中国貿易、米からの輸入減41%に

中国税関総署が14日発表した2019年1月の貿易統計によると、輸出は前年同月比9.1%増の2175億ドルで、2カ月ぶりに前年同月の水準を上回った。

対米貿易をみると輸出は前年同月比2.4%減の365億ドル、輸入は41.2%減の92億ドルだった。輸出は2カ月連続、輸入は5カ月連続で前年同月の水準を下回り、対米黒字は同25%増の272億ドルだった。

全体でみると、中国企業は春節休暇の前に輸出を急ぎ、休暇明けに輸入を増やす傾向がある。例えば2月下旬に春節休暇があった18年の場合、2月の輸出は前年同月比44%も増えた。品目別では家具やおもちゃの輸出が好調だが、携帯電話は前年同月比19%減と大幅に減っている。

輸入は前年同月比1.5%減の1784億ドルだった。減少は2カ月連続。国内需要の減退を反映している可能性があり、米国製品に追加関税をかけている影響で、米国からの輸入が大幅に減ったことが響いた。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は391億ドルの黒字、黒字幅は同92%増えている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431